

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,183,145	8,557,116	9,338,347	8,725,434	8,962,291
経常利益 (千円)	119,881	106,074	173,082	133,327	60,329
当期純利益 (千円)	104,552	18,780	46,309	74,554	22,228
包括利益 (千円)	—	54,091	114,769	99,824	108,527
純資産額 (千円)	2,533,283	2,577,624	2,682,674	2,772,686	2,800,111
総資産額 (千円)	6,095,726	6,196,923	6,717,728	6,549,319	6,529,120
1株当たり純資産額 (円)	790.55	804.45	836.83	864.80	892.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.75	5.88	14.51	23.36	7.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	41.4	39.8	42.1	42.7
自己資本利益率 (%)	4.1	0.7	1.7	2.7	0.8
株価収益率 (倍)	9.7	58.8	26.9	17.6	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,475	184,461	665,897	192,612	383,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,728	△76,363	△171,139	△208,723	△183,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△314,057	△238,929	△140,546	△166,717	△188,497
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	919,369	788,538	1,142,750	959,922	971,272
従業員数 (人)	324	312	301	293	285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,709,005	5,755,825	5,941,464	5,757,491	5,758,354
経常利益 (千円)	77,982	17,309	58,749	69,682	43,619
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	55,800	△17,430	15,602	38,248	19,344
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,203,982	2,190,548	2,276,139	2,327,825	2,396,921
総資産額 (千円)	5,246,125	5,252,401	5,560,888	5,521,180	5,569,511
1株当たり純資産額 (円)	689.49	685.32	712.11	728.30	766.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	17.46	△5.45	4.88	11.97	6.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	41.7	40.9	42.2	43.0
自己資本利益率 (%)	2.5	△0.8	0.7	1.7	0.8
株価収益率 (倍)	18.2	—	79.9	34.3	54.2
配当性向 (%)	17.2	—	61.5	25.1	49.0
従業員数 (人)	248	239	242	234	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第70期、第72期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第71期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和22年5月	個人営業を改め、中央区新川に㈱京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。
昭和25年3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年3月	㈱弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。
昭和37年4月	五井営業所(現・京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	㈱京極社を京極運輸商事㈱と改称。
昭和41年9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場)。
昭和43年8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス㈱設立(現・連結子会社)。 ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス㈱(現・サンドラム㈱ 平成20年12月株式譲渡) 設立。
昭和48年3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油㈱(J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱ 特 約 店) 設 立 (現 ・ 連 結 子 会 社) 。
昭和48年5月	小樽事業所(平成9年9月廃止)開設。
昭和51年5月	鹿島事業所開設。
昭和54年8月	蔵王事業所開設。
昭和56年5月	当社全額出資にて京浜京極運送㈱(平成23年6月1日吸収合併) 設立。
昭和56年9月	中津事業所(平成25年10月廃止) 開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成6年6月廃止) 開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年6月廃止) 開設。
昭和63年8月	㈱泉州配送センターを子会社(平成5年9月株式譲渡) とし、大阪地区の営業拡充。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成2年7月	三菱石油㈱(現・ J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱) の 関 係 会 社 (平 成 2 2 年 7 月 完 全 親 会 社 で あ る J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス ㈱ に 株 式 継 承) と な る 。
平成8年3月	(尙 本 町 ビ ル に 出 資 (平 成 1 1 年 9 月 出 資 金 売 却) 。
平成11年8月	関西営業部(平成15年6月廃止) 開設。
平成16年4月	当社全額出資にて(尙 京 極 ト ラ ン ス ポ ー ト サ ー ビ ス (現 ・ ㈱ T S ト ラ ン ス ポ ー ト) 設 立 (現 ・ 連 結 子 会 社) 。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成18年8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年7月	J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス ㈱ の 関 係 会 社 (J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱ よ り 株 式 継 承) と な る 。
平成23年6月	京浜京極運送株式会社(100%子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に関する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJ X日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、また、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設け主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

(倉庫事業)

本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

(タンク洗滌・修理事業)

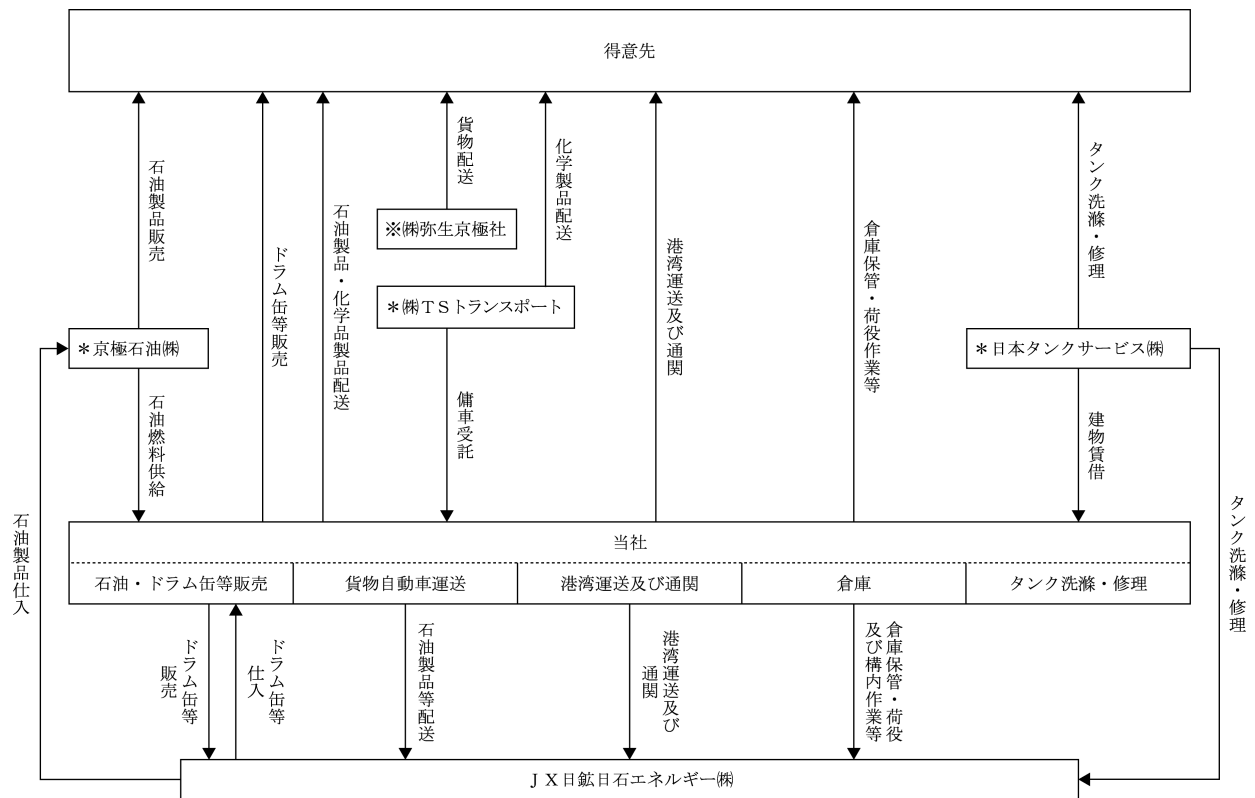
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



*印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油㈱ (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	当社所有のスタンド及び建物を 賃借しております。 役員兼務等…有
日本タンクサービス㈱ (注) 2、4	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の建物を賃借して おります。 役員兼務等…有
㈱T S トランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託し ており、資金援助を受けて おります。なお、当社所有の建 物を賃借しております。 役員兼務等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,132,257千円
	(2) 経常利益	6,990千円
	(3) 当期純利益	6,854千円
	(4) 純資産額	157,229千円
	(5) 総資産額	445,431千円

4 日本タンクサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	929,956千円
	(2) 経常利益	28,693千円
	(3) 当期純利益	20,726千円
	(4) 純資産額	386,273千円
	(5) 総資産額	526,986千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	役員兼務等…有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
J Xホールディングス㈱ (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(31.4)	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	11
貨物自動車運送事業	182
港湾運送及び通関事業	24
倉庫事業	22
タンク洗滌・修理事業	24
全社(共通)	22
合計	285

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	46.5	17.3	5,100,900

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	8
貨物自動車運送事業	149
港湾運送及び通関事業	24
倉庫事業	22
全社(共通)	22
合計	225

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成26年3月31日現在の組合員数は177人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に企業業績や個人消費が回復するなか、企業の景況感も持ち直し、期後半には設備投資マインドも上向き、景気は緩やかに回復してまいりました。

しかしながら、ロシアによるクリミア併合とそれに伴う欧米による経済制裁、更には中国やその他新興国経済の先行きの不安定さ、加えて来年度以降の消費税引き上げによる影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

港湾運送及び通関事業における国内需要の低迷及び円安による輸入取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所業務受託終了による減収もありましたが、石油販売事業における販売平均単価の上昇、タンク洗滌・修理事業における受注件数の増加などにより、売上高は8,962百万円と前連結会計年度に比べ237百万円(2.7%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は148百万円(4.2%)の増収、後者は88百万円(1.7%)の増収となります。

次に損益面につきましては、営業車両賃借料の削減もありましたが、燃料費の増加に加え、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付け等、安全面への投資に伴う経費が大きく膨らみ、営業利益は58百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(△11.3%)の減益となりました。また、持分法適用会社の業績低迷による損失計上や、前連結会計年度に、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等が発生した反動もあり、経常利益は60百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(△54.8%)の減益となり、当期純利益は22百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(△70.2%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇により増収増益となり、また、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収増益となりました。結果として、売上高は3,723百万円と前連結会計年度と比べ148百万円(4.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(9.1%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

石油輸送は輸送数量増加により増収、化学品輸送は、中津事業所業務受託終了の影響により減収となりました。また、燃料費の増加に加え、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付け等、安全面への投資に伴う経費が大きく膨らんだ事などにより、結果として、売上高は3,317百万円と前連結会計年度と比べ12百万円(△0.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は173百万円と前連結会計年度と比べ26百万円(△13.0%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

国内需要低迷及び円安による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は488百万円と前連結会計年度と比べ60百万円(△10.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前連結会計年度と比べ31百万円(1,055.6%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

主要取引先の取扱量の減少もありましたが、荷役作業量の増加により増収となりました。また、倉庫上屋保管料を中心とした原価の増加等により、結果として、売上高は505百万円と前連結会計年度と比べ37百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は54百万円と前連結会計年度と比べ22百万円(△29.3%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

取引先を広く全国に求め、電子入札等最近の業界動向にもいち早く対応する事で受注獲得の増加により増収となりました。また、数年来の合理化、省力化及び、人材の応援体制等で経費削減に努め、結果として、売上高は929百万円と前連結会計年度と比べ123百万円(15.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は36百万円と前連結会計年度と比べ6百万円(18.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、当連結会計年度末には971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は384百万円(前連結会計年度193百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の影響額に加え、売上債権及びたな卸資産の減少額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によって使用された資金は184百万円(前連結会計年度209百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によって使用された資金は188百万円(前連結会計年度167百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,722,885	4.2
貨物自動車運送事業	3,317,268	△0.4
港湾運送及び通関事業	487,955	△10.9
倉庫事業	505,477	7.9
タンク洗滌・修理事業	928,706	15.3
合計	8,962,291	2.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,410,474	16.2	1,485,217	16.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、景気につきましては緩やかながら回復が見込まれますが、新興国経済の先行きの不安定さ、消費税引き上げによる影響など、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、利益計画の達成を目指すとともに、企業の社会的責任を果たすべく安全管理体制の確立とリスク管理やコンプライアンスの徹底を推進し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

① 石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売におきましては、石化エネルギーの国内使用量の減少傾向が進み、販売数量の確保も厳しいと予測されますが、採算販売と優良顧客の獲得に努め、加えて一段の与信管理及び経営の効率化を図り、体質の強化並びに業績の向上に向けて邁進してまいります。

また、ドラム缶販売におきましては、リサイクルドラムの新規需要家の獲得のため営業力を強化し、リサイクル用ドラム缶では、全国ネットの回収網を生かした回収業務を行うとともに、さらなる拠点強化を図ることにより、安定した供給力を確保し販売促進に努めてまいります。

配送につきましては、今後も需要の回復とともに、配送数量の増加・売上拡大が見込まれますが、業務の効率化をさらに促進し、利益の確保にも努めてまいります。

② 貨物自動車運送事業におきましては、運送業界共通の問題として、乗務員の不足、燃料費の高騰、高速道路割引の廃止等、厳しい環境が続いておりますが、今後の対策として、燃料サーチャージ制の導入を取り入れた運賃の改定、輸送の効率化を目的とした積載式タンクへの切替、顧客からのニーズに対応し得る、危険物の詰め替え作業を実施するためのマルチワークステーション作業の検討等、積極的な営業展開を図り、売上増大、利益の確保に努めてまいります。

③ 港湾運送及び通関事業におきましては、グローバル化の進展により物流の内容もめまぐるしく変化している現状に対処すべく、顧客・貨物情報を的確に捉えた営業強化を図り、売上の維持・拡大に努めてまいります。

④ 倉庫事業におきましては、数年来の売上低迷に対処すべく、情報収集を第一と考え、積極的且つスピーディーな営業活動のもと、新規顧客の獲得により、売上増大と利益の確保に努めてまいります。

⑤ タンク洗滌・修理事業におきましては、石油業界・電力業界等の更なる工事量の減少での競争激化及び価格低減による経営圧迫が想定されますが、既存得意先との緊密を深め、新規得意先の開拓を促進し、事故防止と安全管理に努めてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況

京極運輸商事グループとして、「利益計画の達成！」をスローガンに「強靱な経営体質の実現」「安全管理体制の確立」「コンプライアンスの推進」「リスク管理の強化」に全社一丸で取り組んでおります。

①「強靱な経営体質の実現」

グループの関連するあらゆるチャネルを利用した営業活動を展開し、長年培った当社グループの専門知識の活用、顧客のニーズにあった提案型営業により売上の拡大を目指すと共に、業務改善、社員の効率的再配分、原価管理の徹底等によりコスト削減を行い強靱な経営体質を実現します。

②「安全管理体制の確立」

当社グループにおいての、企業の社会的責任は「安全管理体制の確立」であるということを十分に認識し、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

また、本年度におきましては、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付け等、安全面への投資も実施しております。

③「コンプライアンスの推進」

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めていくため、常に透明で公正な経営に努め、コンプライアンスを単なる法令遵守だけでなく、社会の要請に誠実に応えながら、社会的責任を果たすために「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進するための事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図り、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

④「リスク管理の強化」

当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するために毎月リスク管理委員会を開催し、グループへの周知徹底を行なっております。

4 【事業等のリスク】

(1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫する要因となります。

(2) 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

(3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

(4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

(5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、2,699百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日にあたり満期手形が含まれていたことなどにより受取手形及び売掛金が57百万円減少し、またタンク洗滌・修理事業の未成工事の減少により半成工事が41百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、3,830百万円となりました。これは主に、有形固定資産の償却による減少もありましたが、保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が105百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、2,188百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日にあたり満期手形が含まれていたことなどにより支払手形及び買掛金が52百万円、未払費用が28百万円それぞれ減少し、また石油・ドラム缶等販売事業における未払軽油引取税の減少などにより、流動負債のその他に含まれる未払金が50百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、1,541百万円となりました。これは主に、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度末より適用したことなどにより退職給付に係る負債が87百万円増加(退職給付引当金との差異)し、また営業車両の代替えをリースで対応したことなどによりリース債務が35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、2,800百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにより退職給付に係る調整累計額を43百万円計上したことによる減少もありましたが、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が86百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、港湾運送及び通関事業における取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所の業務受託終了による減収もありましたが、石油販売事業における販売平均単価の上昇、タンク洗滌・修理事業における受注件数の増加などにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。

損益面につきましては、燃料費の増加、車両に対する安全対策費用の先行投資などにより前連結会計年度に比べ減益となりました。また、持分法適用会社の業績低迷による損失計上もあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ減益となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰等の懸念材料はありますが、当社グループといたしましては、全部門相互の連携を一層強化した営業展開を図り、売上増進に努め、併せて業務効率化による経費削減、人材育成、安全対策の徹底により、今一段の経営改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は260,786千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて214,210千円(うち、リース資産は83,457千円)、タンク洗滌・修理事業のポンプ設備の取得10,064千円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	営業車両	1,253
京葉支店	千葉県市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	6,167
京浜支店	神奈川県 川崎市川崎区	港湾運送及び通関事業	港湾運送設備	2,850
輸送管理部	東京都中央区	貨物自動車運送事業	事務所設備	3,839
			営業車両	2,278
			貸貸用設備	1,805

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	51,850	36,764	(476.00) 3,931.18	358,673	31,524	5,394	484,205	41 (1)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	167,299	108,914	(7,786.96) 12,836.13	321,687	116,827	6,852	721,579	85 (1)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	22,981	406,996	(1,733.43) 14,599.81	74,475	7,326	25,144	536,922	46 (2)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	972	1,004	(1,744.30)	—	—	11	1,987	8
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	31,042	17,543	2,000.00	64,893	32,373	489	146,340	23
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備	—	32,476	3,396.75	294,471	—	1	326,948	—
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備	—	3,398	—	—	41,702	12,500	57,600	18
その他	—	福利厚生 設備	—	16,450	1,331.43	345	—	148	16,943	—

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 従業員数の()は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	17,523	—
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	33,374	13,399
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及び通関事業	営業車両	5,979	—
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラム缶等販売事業	営業車両	21,666	—
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	5,510	—

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油(株)	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業	その他設 備	1,574	—	—	—	—	330	1,904	3
日本タンク サービス(株)	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	—	23	—	—	—	4,372	4,395	3
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	2,452	—	—	—	—	21,827	24,279	—
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	27	—	—	—	—	12,365	12,392	—
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	755	72	—	—	—	57,657	58,484	21
(株)T Sト ランスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	5,215	1,325	—	—	3,601	1	10,142	15
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	3,000	195	—	—	21,507	474	25,176	16
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	—	18,908	2,544.88	159,345	—	—	178,253	2

(注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本タンクサー ビス(株)	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	4,826	5,257
(株)T Sト ランスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	2,195	—
	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両	4,012	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	38,607	—	ファイナンス・リース	平成26年 6月	平成26年 10月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	237,660	—	ファイナンス・リース	平成26年 4月	平成27年 5月
	輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	42,432	—	ファイナンス・リース	平成26年 4月	平成26年 12月
(株)T S トラ ンSPORT	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	22,644	—	ファイナンス・リース	平成26年 4月	平成26年 9月
	川崎事業所 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	13,362	—	ファイナンス・リース	平成26年 5月	平成26年 9月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	33	2	—	254	303	—
所有株式数(単元)	—	4,825	460	19,453	6	—	7,227	31,971	2,900
所有株式数の割合(%)	—	15.09	1.44	60.85	0.02	—	22.60	100.00	—

(注) 1 自己株式73,769株は、「個人その他」に737単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
石田 春久	京都府京都市	148	4.62
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
株式会社タンクテック	明石市二見町南二見1-36	74	2.31
計	—	2,188	68.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,400	31,134	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,134	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成25年8月20日）での決議状況 （取得期間 平成25年8月21日～平成25年8月21日）	70,000	28,700
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,000	28,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34	14
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	73,769	—	73,769	—

（注） 1 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。内部保留につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	9,379	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	350	441	420	470	420
最低(円)	241	272	326	358	331

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	394	390	390	376	366	353
最低(円)	370	390	360	356	333	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		玉 川 寿	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 平成13年10月 20年4月 26年4月 26年6月	日本石油株式会社入社(現・J X 日鉱日石エネルギー株式会社) 日石三菱株式会社東北支店販売4 GM(現・J X日鉱日石エネルギ ー株式会社) 新日本石油株式会社中部支店副支 店長(現・J X日鉱日石エネルギ ー株式会社) 当社社長付 当社代表取締役社長(現職)	(注) 2	—
代表取締役専 務	社長補佐	羽 生 康 秀	昭和25年9月25日生	昭和48年10月 平成10年6月 14年6月 17年6月 21年6月 22年6月 25年5月 25年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 取締役総務部長 常務取締役業務部長 代表取締役常務 日本タンクサービス株式会社代表 取締役社長(現職) 代表取締役専務(現職)	(注) 1	37
常務取締役	経理部門・ 輸送部門担 当	湊 英 夫	昭和31年10月12日生	昭和55年4月 平成10年6月 18年4月 20年4月 21年6月 24年6月 25年5月	三菱石油株式会社入社(現・J X 日鉱日石エネルギー株式会社) 同社中部支店販売2 グループマネ ージャー 同社経営管理第2本部購買部副部 長 同社関西支店副支店長 岩崎産業株式会社出向 当社常務取締役(現職) 京極石油株式会社代表取締役社長 (現職)	(注) 1	10
常務取締役	容器営業部 長 業務部門・ 容器部門・ 港運倉庫部 門担当	小 林 健 一	昭和27年7月9日生	昭和52年4月 平成16年7月 17年4月 19年6月 22年6月 26年6月	当社入社 容器営業部営業グループマネジャ ー 容器営業部副部長 容器営業部長 取締役容器営業部長 常務取締役容器営業部長(現職)	(注) 1	19
取締役	川崎支店長	千 代 敬 三	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 平成4年6月 9年4月 17年4月 22年5月 23年6月 25年6月	当社入社 人事部勤労課長 浜川崎支店次長 川崎支店副支店長 京葉支店副支店長 取締役京葉支店長 取締役川崎支店長(現職)	(注) 1	24
取締役	京葉支店長	金 子 啓 一	昭和28年8月17日生	昭和48年3月 平成4年6月 13年4月 20年6月 22年5月 24年6月 25年6月	当社入社 市原支店倉敷事業所長 京葉支店石油輸送グループマネ ージャー 京葉支店副支店長 川崎支店長 取締役川崎支店長 取締役京葉支店長(現職)	(注) 1	23
取締役	業務部長	松 本 幸 人	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年5月 21年4月 22年4月 26年6月	当社入社 川崎支店化学品輸送課長 人事部人事グループマネジャー 業務部副部長 業務部長 取締役業務部長(現職)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		中野規夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 平成7年4月 12年4月 18年7月 22年6月 23年6月 26年6月	当社入社 浜川崎支店課長 浜川崎支店倉庫グループマネージャー 京浜支店副支店長 京浜支店長 取締役京浜支店長 常勤監査役(現職)	(注)3	19
監査役		荒木一郎 (注)6	昭和38年8月7日生	昭和61年8月 平成15年4月 18年8月 21年4月 23年4月 24年4月 25年6月	日本石油精製株式会社入社 (現JX日鉱日石エネルギー株式会社) 同社関西支店 Dr. Driveグループマネージャー 土居石油株式会社出向 新日本石油株式会社東京支店 業務グループマネージャー (現JX日鉱日石エネルギー株式会社) JX日鉱日石トレーディング株式会社出向 JX日鉱日石エネルギー株式会社 CSR推進部監査1グループ 担当マネージャー(現職) 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役		後藤俊夫 (注)6	昭和27年3月8日生	昭和50年4月 昭和62年7月 平成9年11月 14年6月 16年3月 18年6月 19年6月 26年6月 26年6月	三菱信託銀行株式会社入社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社年金運用部運用グループフェ ンドマネージャー 同社投資営業開発部長 同社執行役員個人業務推進部長 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱UFJ投信株式会社取締役社長 菱進都市開発株式会社顧問(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	—
計							133

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役2名は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

イ. 会社の機関の内容

取締役会は取締役7名、監査役3名(平成26年6月27日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役専務と常務取締役で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び支店長・部長・副支店長・副部長・内部監査室長等の18名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、経営に重大な影響を与える様々なリスクを全体的に把握し、リスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針、体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全するための「リスク管理規定」を定めるとともに、リスク管理委員会を設置しております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定例的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的に子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

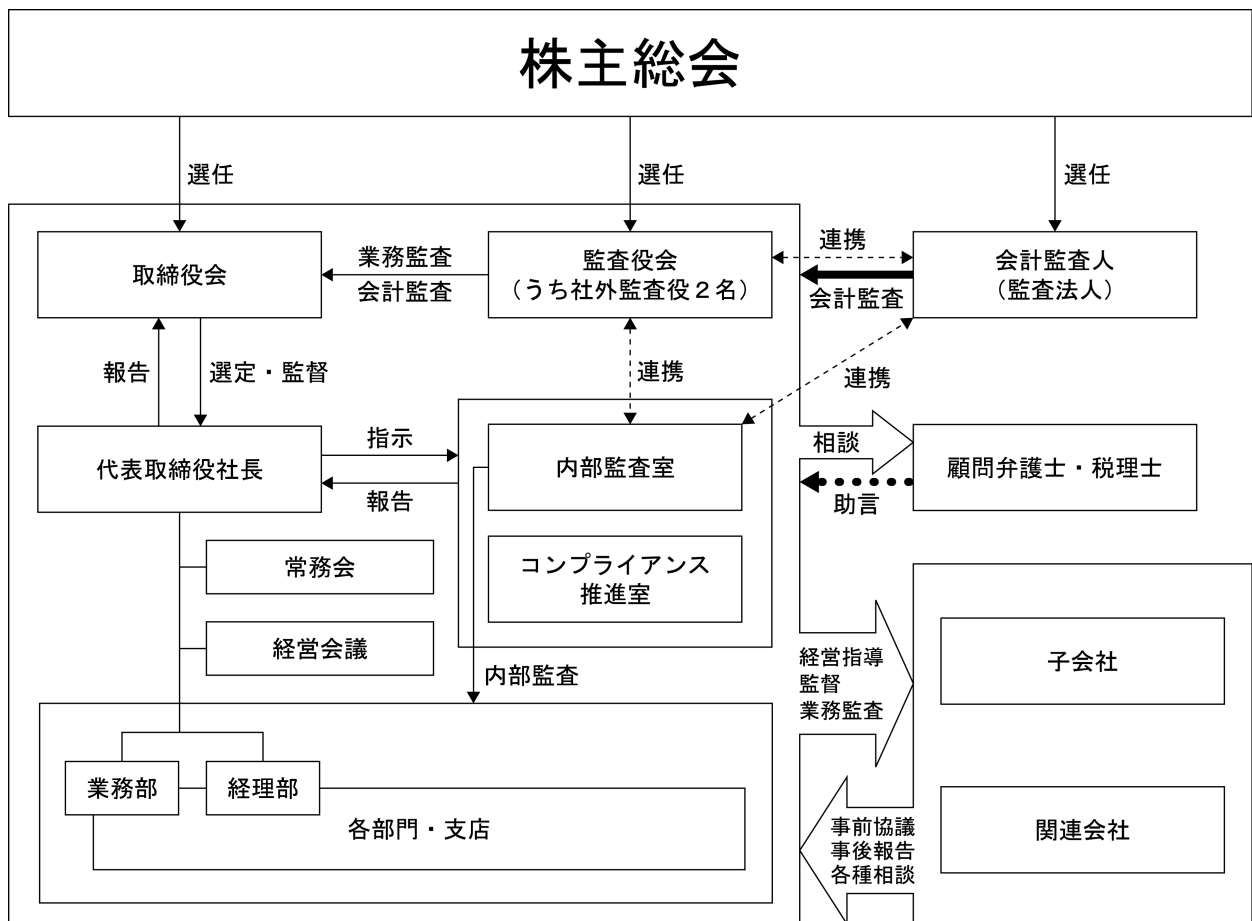
ハ. 適時開示体制

適時開示担当役員(業務部・経理部担当常務取締役)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は14回、常務会は11回、経営会議は12回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は常勤監査役1名と、企業経営者として豊富な経験を有した監査役並びに、石油業界の幅広い知見を有した監査役の社外監査役2名で行われ、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的な会合をもつとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知れた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

イ. 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役につきましては、資本的関係又は取引関係等その他の利害関係のない監査役1名と、当社の筆頭株主(JXホールディングス株式会社 持分比率30.54% 平成26年3月31日現在)の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社より1名が就任しております。なお、社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ. 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は社内取締役7名と監査役3名で構成されており、社内取締役7名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

ホ. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社の業務において高い知識と経験を有する取締役が一丸となって経営に当たることが、経営の適正と効率性を高めるため効果的であると考えており、そのため内部統制組織を形成して業務プロセス全般の適法性、妥当性、効率性が実現できることを確保し、さらに業務の適法性について社外監査役を含む監査役による充実した監査が行われており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,551	37,902	—	—	7,649	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,264	5,664	—	—	600	1
社外役員	3,100	3,000	—	—	100	1

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 690,989千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナー(株)	636,000	221,964	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	95,312	同上
日本瓦斯(株)	40,000	42,480	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	35,039	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	80,071	34,831	同上
(株)横浜銀行	32,100	17,495	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	16,740	同上
星光PMC(株)	40,000	14,240	同上
D I C(株)	43,390	8,591	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	6,210	同上
(株)丸運	16,500	4,010	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,343	同上
関東電化工業(株)	10,000	2,320	同上
富士興産(株)	3,000	1,728	同上
新日本理化(株)	5,000	1,295	同上
日本カーリット(株)	1,000	517	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナー(株)	636,000	298,920	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	96,849	同上
日本瓦斯(株)	40,000	62,960	同上
星光PMC(株)	40,000	57,840	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	83,854	35,973	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	35,673	同上
(株)横浜銀行	32,100	16,532	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	15,500	同上
D I C(株)	43,390	11,759	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,820	同上
(株)丸運	16,500	3,977	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,427	同上
関東電化工業(株)	10,000	2,640	同上
富士興産(株)	3,000	1,953	同上
新日本理化(株)	5,000	1,185	同上
カーリットホールディングス(株) (注)	1,000	473	同上

(注) 日本カーリット(株)は、平成25年10月に単独株式移転による純粋持株会社であるカーリットホールディングス(株)を設立しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者7名の合計9名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 : 茂木浩之、中原健

⑦ 定款の記載に関する事項

イ. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 その他

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等を行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,922	1,051,272
受取手形及び売掛金	※4 1,468,801	1,411,481
リース投資資産	17,689	25,151
商品	16,630	10,769
原材料及び貯蔵品	13,385	14,336
半成工事	78,919	37,524
繰延税金資産	46,382	38,660
その他	117,574	114,112
貸倒引当金	△4,922	△3,958
流動資産合計	2,794,380	2,699,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,969,509	※2 2,953,177
減価償却累計額	△2,271,496	△2,309,109
建物及び構築物（純額）	698,013	644,068
機械及び装置	384,108	392,375
減価償却累計額	△252,945	△268,360
機械及び装置（純額）	131,163	124,015
車両運搬具	2,303,162	2,244,873
減価償却累計額	△2,014,607	△1,957,706
車両運搬具（純額）	288,555	287,167
土地	※2 1,254,441	※2 1,254,441
リース資産	457,801	494,570
減価償却累計額	△209,516	△239,710
リース資産（純額）	248,285	254,860
その他	189,650	125,708
減価償却累計額	△160,864	△102,158
その他（純額）	28,786	23,550
有形固定資産合計	2,649,243	2,588,101
無形固定資産	8,717	8,084
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 885,515	※1, ※2 990,416
リース投資資産	40,685	70,012
その他	179,598	181,922
貸倒引当金	△8,819	△8,762
投資その他の資産合計	1,096,979	1,233,588
固定資産合計	3,754,939	3,829,773
資産合計	6,549,319	6,529,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 899,872	848,337
短期借入金	※2 775,800	※2 748,600
リース債務	99,506	110,178
未払費用	179,632	151,436
未払法人税等	33,043	18,795
賞与引当金	94,158	91,706
その他	278,638	218,784
流動負債合計	2,360,649	2,187,836
固定負債		
長期借入金	※2 384,000	※2 376,100
リース債務	226,121	261,428
繰延税金負債	—	11,004
退職給付引当金	654,288	—
役員退職慰労引当金	52,278	55,378
退職給付に係る負債	—	741,559
資産除去債務	65,514	63,189
その他	33,783	32,515
固定負債合計	1,415,984	1,541,173
負債合計	3,776,633	3,729,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,412,657	2,425,296
自己株式	△2,720	△31,434
株主資本合計	2,574,932	2,558,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,206	270,907
退職給付に係る調整累計額	—	△42,699
その他の包括利益累計額合計	185,206	228,208
少数株主持分	12,548	13,046
純資産合計	2,772,686	2,800,111
負債純資産合計	6,549,319	6,529,120

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	8,725,434	8,962,291
売上原価	8,202,212	8,459,258
売上総利益	523,222	503,033
販売費及び一般管理費		
販売費	22,009	21,896
一般管理費	※1 436,126	※1 423,418
販売費及び一般管理費合計	458,135	445,314
営業利益	65,087	57,719
営業外収益		
受取利息	386	314
受取配当金	21,836	22,819
営業車両売却益	4,147	18,654
持分法による投資利益	2,673	—
補助金収入	49,045	8,331
軽油引取税交付金	9,104	9,794
その他	4,760	8,147
営業外収益合計	91,951	68,059
営業外費用		
支払利息	21,987	20,166
営業車両売却損	1,482	716
営業車両除却損	102	1,487
営業車両リース解約損	—	6,453
持分法による投資損失	—	35,906
その他	140	721
営業外費用合計	23,711	65,449
経常利益	133,327	60,329
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,557
特別利益合計	—	2,557
特別損失		
固定資産売却損	※3 48	※3 575
固定資産除却損	※4 1,682	※4 1,764
退職特別加算金	—	1,635
特別損失合計	1,730	3,974
税金等調整前当期純利益	131,597	58,912
法人税、住民税及び事業税	65,911	46,767
法人税等調整額	△9,878	△10,681
法人税等合計	56,033	36,086
少数株主損益調整前当期純利益	75,564	22,826
少数株主利益	1,010	598
当期純利益	74,554	22,228
少数株主利益	1,010	598
少数株主損益調整前当期純利益	75,564	22,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,684	86,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△424	△471
その他の包括利益合計	※5 24,260	※5 85,701
包括利益	99,824	108,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,786	107,944
少数株主に係る包括利益	1,038	583

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,347,693	△2,698	2,509,990
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			74,554		74,554
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,964	△22	64,942
当期末残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,946	—	160,946	11,738	2,682,674
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					74,554
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,260	—	24,260	810	25,070
当期変動額合計	24,260	—	24,260	810	90,012
当期末残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			22,228		22,228
自己株式の取得				△28,714	△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,639	△28,714	△16,075
当期末残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					22,228
自己株式の取得					△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,701	△42,699	43,002	498	43,500
当期変動額合計	85,701	△42,699	43,002	498	27,425
当期末残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,597	58,912
減価償却費	268,388	294,539
持分法による投資損益 (△は益)	△2,673	35,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,081	△2,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,829	△654,288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	675,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,961	3,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△318	△1,021
受取利息及び受取配当金	△22,222	△23,133
支払利息	21,987	20,166
固定資産売却損益 (△は益)	△2,617	△19,920
固定資産除却損	1,784	3,251
売上債権の増減額 (△は増加)	93,869	57,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,741	46,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,147	△51,535
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,215	△28,196
その他	8,255	11,997
小計	310,656	426,677
利息及び配当金の受取額	24,522	25,433
利息の支払額	△21,675	△19,850
法人税等の支払額	△120,891	△48,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,612	383,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,408	△10,778
有形固定資産の取得による支出	△211,855	△215,992
有形固定資産の売却による収入	12,101	38,617
その他	1,439	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,723	△183,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	23,900
長期借入金の返済による支出	△61,200	△59,000
自己株式の取得による支出	△22	△28,714
リース債務の返済による支出	△95,706	△114,994
配当金の支払額	△9,589	△9,589
少数株主への配当金の支払額	△200	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,717	△188,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,828	11,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,750	959,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 959,922	※1 971,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社TSトランスポートの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社すべてについて持分法を適用しております。

関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～17年、車両運搬具2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(3社)において、役員将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が741,559千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が42,699千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 企業結合に関する会計基準等について

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 退職給付に関する会計基準等について

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首利益剰余金の額が44,752千円減少する見込みです。なお、損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	94,123千円	55,446千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	440,550千円	405,814千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	163,586千円	164,209千円
計	1,619,576千円	1,585,463千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	624,000千円	624,000千円
長期借入金	317,000千円	311,000千円
仕入債務	150,000千円	150,000千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本容器(株)	15,000千円	15,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,150千円	—
支払手形	12,749千円	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	69,612千円	63,006千円
従業員給料	140,124千円	143,297千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	578千円
車両運搬具	—	79千円
その他	—	1,900千円
計	—	2,557千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11千円	—
車両運搬具	37千円	293千円
その他	—	282千円
計	48千円	575千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	741千円	1,297千円
機械及び装置	801千円	338千円
車両運搬具	88千円	—
その他	52千円	129千円
計	1,682千円	1,764千円

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,126千円	132,802千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	24,126千円	132,802千円
税効果額	558千円	△46,630千円
その他有価証券評価差額金	24,684千円	86,172千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△424千円	△471千円
その他の包括利益合計	24,260千円	85,701千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,281	54	—	8,335

(注) 普通株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,335	70,034	—	78,369

(注) 普通株式の株式数の増加70,034株は、取締役会決議による自己株式の取得70,000株、単元未満株式の買取り34株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,039,922千円	1,051,272千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	959,922千円	971,272千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	43,724千円	95,380千円

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,903千円	2,779千円
1年超	8,130千円	5,351千円
合計	17,033千円	8,130千円

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	679,358千円	565,266千円	114,092千円
その他	760千円	475千円	285千円
合計	680,118千円	565,741千円	114,377千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	760千円	602千円	158千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,449千円	173千円
1年超	173千円	—
合計	6,622千円	173千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	55,651千円	6,636千円
減価償却費相当額	51,920千円	6,151千円
支払利息相当額	1,670千円	187千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,039,922	1,039,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,468,801	1,468,801	—
(3) 投資有価証券	751,883	751,883	—
資産計	3,260,606	3,260,606	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	899,872	899,872	—
(2) 短期借入金	775,800	775,800	—
(3) 未払法人税等	33,043	33,043	—
(4) 長期借入金	384,000	382,876	△1,124
負債計	2,092,715	2,091,591	△1,124

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,051,272	1,051,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,481	1,411,481	—
(3) 投資有価証券	895,461	895,461	—
資産計	3,358,214	3,358,214	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	848,337	848,337	—
(2) 短期借入金	748,600	748,600	—
(3) 未払法人税等	18,795	18,795	—
(4) 長期借入金	376,100	371,769	△4,331
負債計	1,991,832	1,987,501	△4,331

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	133,632	94,955

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,039,922	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,468,801	—	—	—
合計	2,508,723	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,051,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,411,481	—	—	—
合計	2,462,753	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000	—	—	—	—	—
長期借入金	57,800	25,800	25,800	324,800	7,600	—
リース債務	99,506	83,389	71,970	45,468	19,519	5,775
合計	875,306	109,189	97,770	370,268	27,119	5,775

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,600	30,600	329,600	12,400	3,500	—
リース債務	110,178	100,602	75,728	50,243	29,459	5,396
合計	858,778	131,202	405,328	62,643	32,959	5,396

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	636,006	357,334	278,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,877	125,520	△9,643
合計		751,883	482,854	269,029

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	799,032	386,662	412,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,429	106,970	△10,541
合計		895,461	493,632	401,829

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 連結会計年度中に減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損処理をしたその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において減損処理をしたその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は総合設立型の「東京トラック事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	66,138,463千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709,785千円
差引額	△10,571,322千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成24年3月31日現在 1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在7,594,213千円)及び不足金額(平成24年3月31日現在2,977,109千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△788,889 (注)1
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△788,889
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	90,366
ホ 未認識数理計算上の差異	44,235
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△654,288
ト 退職給付引当金	△654,288

(注)1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	47,695 (注)1
ロ 利息費用	11,869
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,234
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,173
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	125,973
ト 総合設立型厚生年金基金掛金等	79,578
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	205,551

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (資格等級部分はポイント基準)
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	—
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (差異発生の翌年度より平均残存勤務年数にて償却)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (それぞれ差異発生の翌年度より平均残存勤務年数にて償却)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	788,889
勤務費用	47,445 (注)1
利息費用	11,599
数理計算上の差異の発生額	△2,914
退職給付の支払額	△103,460
退職給付債務の期末残高	741,559

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	741,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,559
退職給付に係る負債	741,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,559

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	47,445 (注)1
利息費用	11,599
会計基準変更時差異の費用処理額	45,234
数理計算上の差異の費用処理額	20,482
確定給付制度に係る退職給付費用	124,760

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異未処理額	44,994
未認識数理計算上の差異	20,839
合計	65,833

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5%
-----	------

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への拠出額は、77,842千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	66,784,723
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	80,063,320
差引額	△13,278,597

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,898,134千円及び不足金額7,380,463千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金26,620千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,248千円	1,557千円
賞与引当金	35,169千円	31,378千円
ゴルフ会員権評価損	633千円	633千円
退職給付引当金	231,938千円	—
退職給付に係る負債	—	260,225千円
役員退職慰労引当金	19,470千円	19,611千円
資産除去債務	23,022千円	22,204千円
その他有価証券評価差額金	511千円	899千円
投資有価証券評価損	14,930千円	14,930千円
その他	16,024千円	9,981千円
繰延税金資産小計	343,945千円	361,418千円
評価性引当額	△48,607千円	△43,020千円
繰延税金資産合計	295,338千円	318,398千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,077千円	△2,637千円
その他有価証券評価差額金	△86,462千円	△133,092千円
固定資産圧縮積立金	△140,780千円	△130,466千円
繰延税金負債合計	△230,319千円	△266,195千円
繰延税金資産の純額	65,019千円	52,203千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	46,382千円	38,660千円
固定資産—繰延税金資産	18,637千円	24,547千円
固定負債—繰延税金負債	—	△11,004千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	△6.3%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.4%
住民税均等割額	3.2%	7.0%
評価性引当額の増減	0.9%	△10.1%
持分法投資損益	△0.8%	22.9%
繰越欠損金の使用	△1.9%	△4.4%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	—	7.0%
実効税率差異	1.8%	—
その他	△0.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	61.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～52年と見積り、割引率は0.23～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	65,007千円	65,514千円
時の経過による調整額	507千円	460千円
その他	—	△2,785千円
期末残高	65,514千円	63,189千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,424	3,329,135	547,497	468,610	805,768	8,725,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	354,496	5,895	—	315	1,960	362,666
計	3,928,920	3,335,030	547,497	468,925	807,728	9,088,100
セグメント利益	56,382	198,650	2,953	76,071	30,769	364,825
セグメント資産	1,228,975	2,170,969	221,286	595,167	578,501	4,794,898
その他の項目						
減価償却費	1,045	172,712	9,082	45,149	21,441	249,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	251,244	3,051	30,888	16,740	303,563

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,722,885	3,317,268	487,955	505,477	928,706	8,962,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374,803	5,833	—	300	1,250	382,186
計	4,097,688	3,323,101	487,955	505,777	929,956	9,344,477
セグメント利益	61,536	172,799	34,124	53,764	36,402	358,625
セグメント資産	1,143,711	2,220,781	216,929	560,986	549,555	4,691,962
その他の項目						
減価償却費	1,482	204,256	1,984	47,670	19,928	275,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,826	234,733	1,488	8,120	11,079	257,246

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,088,100	9,344,477
セグメント間取引消去	△362,666	△382,186
連結財務諸表の売上高	8,725,434	8,962,291

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,825	358,625
セグメント間取引消去	△27	△12
全社費用(注)	△299,711	△300,894
連結財務諸表の営業利益	65,087	57,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,794,898	4,691,962
全社資産(注)	1,754,421	1,837,158
連結財務諸表の資産合計	6,549,319	6,529,120

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	249,429	275,320	—	—	18,959	19,219	268,388	294,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,563	257,246	—	—	450	3,540	304,013	260,786

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,410,474	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,485,217	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	42,109	買掛金	3,258
									未払費用	1,438
							貨物自動車運送等	1,376,909	売掛金	134,835
									未収入金	442
									立替金	4,651

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	24,646	買掛金	3,732
									未払費用	1,726
							貨物自動車運送等	1,439,345	売掛金	133,410
									未収入金	18
									立替金	5,704

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	917,578	買掛金	88,278
							タンク清掃	33,226	売掛金	10,043
							商品販売	339	未収入金	247

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	955,501	買掛金	89,053
							タンク清掃	45,647	売掛金	4,462
							商品販売	225	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	864円80銭	892円82銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	7円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円68銭減少しております。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,554	22,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,554	22,228
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,692	3,156,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	718,000	718,000	1.324	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,800	30,600	1.256	—
1年以内に返済予定のリース債務	99,506	110,178	2.266	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	384,000	376,100	1.256	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	226,121	261,428	2.266	平成27年～32年
合計	1,485,427	1,496,306	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,600	329,600	12,400	3,500
リース債務	100,602	75,728	50,243	29,459

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	11,501	252	1,069	10,684
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	54,013	208	1,716	52,505
合計	65,514	460	2,785	63,189

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,160,153	4,435,237	6,721,508	8,962,291
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,734	26,694	41,987	58,912
四半期(当期)純利益金額(千円)	5,205	8,789	10,938	22,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.63	2.78	3.47	7.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.63	1.14	0.69	3.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,855	805,927
受取手形	※3 133,399	109,394
売掛金	787,333	752,216
リース投資資産	17,689	25,151
商品	16,751	10,902
貯蔵品	12,591	13,316
立替金	48,124	70,806
前払費用	13,787	10,574
繰延税金資産	36,908	32,085
関係会社短期貸付金	146,400	140,500
未収入金	60,760	51,872
その他	2,211	2,513
貸倒引当金	△1,535	△418
流動資産合計	2,079,273	2,024,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,598,639	※1 2,580,856
減価償却累計額	△1,960,498	△1,996,122
建物（純額）	638,141	584,734
構築物	340,224	341,415
減価償却累計額	△301,705	△302,604
構築物（純額）	38,519	38,811
機械及び装置	125,520	123,723
減価償却累計額	△95,534	△95,210
機械及び装置（純額）	29,986	28,513
車両運搬具	2,234,884	2,176,260
減価償却累計額	△1,964,464	△1,902,116
車両運搬具（純額）	270,420	274,144
工具、器具及び備品	187,074	122,633
減価償却累計額	△159,650	△100,607
工具、器具及び備品（純額）	27,424	22,026
土地	※1 1,114,544	※1 1,114,544
リース資産	394,214	431,015
減価償却累計額	△175,260	△201,263
リース資産（純額）	218,954	229,752
有形固定資産合計	2,337,988	2,292,524
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	1,296	663
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	7,559	6,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 545,623	※1 690,989
関係会社株式	378,201	373,914
出資金	57,030	57,040
関係会社長期貸付金	500	—
リース投資資産	40,685	70,012
長期前払費用	2,110	1,496
差入保証金	22,772	22,685
保険積立金	26,636	22,650
繰延税金資産	17,753	—
ゴルフ会員権	1,575	1,575
その他	3,800	5,387
貸倒引当金	△325	△525
投資その他の資産合計	1,096,360	1,245,223
固定資産合計	3,441,907	3,544,673
資産合計	5,521,180	5,569,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,728	601,588
短期借入金	※1 718,000	※1 718,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 57,800	※1 30,600
リース債務	86,569	102,047
未払金	66,209	56,510
未払費用	154,688	132,968
未払事業所税	835	835
未払法人税等	31,001	13,608
未払消費税等	18,010	17,106
賞与引当金	75,652	73,444
預り金	31,470	20,307
流動負債合計	1,860,962	1,767,013
固定負債		
長期借入金	※1 384,000	※1 376,100
リース債務	207,908	242,882
繰延税金負債	—	10,207
退職給付引当金	639,016	668,246
役員退職慰労引当金	34,057	42,406
資産除去債務	65,514	63,189
その他	1,898	2,547
固定負債合計	1,332,393	1,405,577
負債合計	3,193,355	3,172,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	244,019	230,303
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	440,500	463,971
利益剰余金合計	1,985,519	1,995,274
自己株式	△2,081	△30,795
株主資本合計	2,144,510	2,125,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,315	271,370
評価・換算差額等合計	183,315	271,370
純資産合計	2,327,825	2,396,921
負債純資産合計	5,521,180	5,569,511

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	5,757,491	5,758,354
売上原価	5,369,309	5,395,366
売上総利益	388,182	362,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,800	46,566
給料及び手当	177,024	179,193
賞与引当金繰入額	13,210	13,336
退職給付引当金繰入額	13,640	13,543
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	8,349
退職給付費用	1,673	1,629
減価償却費	12,042	14,296
その他	78,909	67,824
販売費及び一般管理費合計	348,498	344,736
営業利益	39,684	18,252
営業外収益		
受取利息	※1 2,669	※1 2,254
受取配当金	※1 28,055	※1 25,857
営業車両売却益	900	14,235
補助金収入	18,619	5,947
雑収入	2,672	5,798
営業外収益合計	52,915	54,091
営業外費用		
支払利息	21,429	19,700
営業車両リース解約損	—	6,453
雑支出	1,488	2,571
営業外費用合計	22,917	28,724
経常利益	69,682	43,619
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,557
特別利益合計	—	2,557
特別損失		
固定資産売却損	※3 48	※3 575
固定資産除却損	※4 1,329	※4 1,764
退職特別加算金	—	1,635
特別損失合計	1,377	3,974
税引前当期純利益	68,305	42,202
法人税、住民税及び事業税	54,415	36,949
法人税等調整額	△24,358	△14,091
法人税等合計	30,057	22,858
当期純利益	38,248	19,344

【原価明細表】

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,250,963	23.3	1,293,601	24.0
人件費	1,475,431	27.5	1,456,309	27.0
下払費	1,320,424	24.6	1,312,699	24.3
その他	1,322,491	24.6	1,332,757	24.7
当期売上原価	5,369,309	100.0	5,395,366	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	239,796	1,261,000	416,064	1,956,860
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							38,248	38,248
圧縮記帳積立金の 積立					18,635		△18,635	—
圧縮記帳積立金の 取崩					△14,412		14,412	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,223	—	24,436	28,659
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,059	2,115,873	160,266	160,266	2,276,139
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		38,248			38,248
圧縮記帳積立金の 積立					
圧縮記帳積立金の 取崩					
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,049	23,049	23,049
当期変動額合計	△22	28,637	23,049	23,049	51,686
当期末残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							19,344	19,344
圧縮記帳積立金の 取崩					△13,716		13,716	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,716	—	23,471	9,755
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		19,344			19,344
圧縮記帳積立金の 取崩					
自己株式の取得	△28,714	△28,714			△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88,055	88,055	88,055
当期変動額合計	△28,714	△18,959	88,055	88,055	69,096
当期末残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年

度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「賃借料」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「福利厚生費」2,209千円、「賃借料」14,870千円及び「支払手数料」19,057千円は「その他」78,909千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	440,550千円	405,814千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	163,586千円	164,209千円
計	1,619,576千円	1,585,463千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	618,000千円	618,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	6,000千円	6,000千円
長期借入金	317,000千円	311,000千円
仕入債務保証	150,000千円	150,000千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕入債務保証		
京極石油㈱	280,000千円	280,000千円
借入等債務保証		
日本容器㈱	15,000千円	15,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,150千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	2,532千円	2,164千円
受取配当金	13,689千円	10,937千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	570千円
構築物	—	8千円
車両運搬具	—	79千円
工具、器具及び備品	—	1,900千円
計	—	2,557千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11千円	—
車両運搬具	37千円	293千円
工具、器具及び備品	—	282千円
計	48千円	575千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	741千円	462千円
構築物	—	835千円
機械及び装置	477千円	338千円
車両運搬具	59千円	—
工具、器具及び備品	52千円	129千円
計	1,329千円	1,764千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	169,509千円	169,509千円
関連会社株式	23,000千円	23,000千円
合計	192,509千円	192,509千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,177千円	1,557千円
賞与引当金	28,377千円	25,808千円
退職給付引当金	227,565千円	234,821千円
役員退職慰労引当金	12,775千円	14,901千円
資産除去債務	23,022千円	22,204千円
投資有価証券評価損	14,492千円	14,492千円
その他	7,660千円	7,081千円
繰延税金資産小計	317,068千円	320,864千円
評価性引当額	△39,656千円	△38,895千円
繰延税金資産合計	277,412千円	281,969千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,077千円	△2,637千円
その他有価証券評価差額金	△85,806千円	△132,679千円
固定資産圧縮積立金	△133,868千円	△124,774千円
繰延税金負債合計	△222,751千円	△260,090千円
繰延税金資産の純額	54,661千円	21,879千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	9.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1%	△12.7%
住民税均等割額	4.9%	7.6%
評価性引当額の増減	0.2%	△1.8%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	—	8.3%
解消見込時期と実際の解消時期との税率の差異	6.0%	6.7%
その他	△1.4%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	54.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,598,639	200	17,983	2,580,856	1,996,122	49,854	584,734
構築物	340,224	5,557	4,366	341,415	302,604	4,418	38,811
機械及び装置	125,520	2,601	4,398	123,723	95,210	3,776	28,513
車両運搬具	2,234,884	139,023	197,647	2,176,260	1,902,116	123,821	274,144
工具、器具及び備品	187,074	1,750	66,191	122,633	100,607	2,493	22,026
土地	1,114,544	—	—	1,114,544	—	—	1,114,544
リース資産	394,214	86,997	50,196	431,015	201,263	69,557	229,752
有形固定資産計	6,995,099	236,128	340,781	6,890,445	4,597,920	253,919	2,292,524
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,683	—	—	1,683
ソフトウェア	—	—	—	3,169	2,506	634	663
その他	—	—	—	4,580	—	—	4,580
無形固定資産計	—	—	—	9,432	2,506	634	6,926
長期前払費用	10,910	858	1,301	10,467	8,971	1,461	1,496

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	129,415	倉庫事業	8,120
	減少額	貨物自動車運送事業	165,306	石油・ドラム缶等販売事業	18,492
工具、器具及び備品	増加額	貨物自動車運送事業	1,750		
	減少額	貨物自動車運送事業	34,885	港湾運送及び通関事業	31,307
リース資産	増加額	貨物自動車運送事業	83,457	全社管理業務	3,540
	減少額	港湾運送及び通関事業	31,532	貨物自動車運送事業	18,664

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,860	943	—	1,860	943
賞与引当金	75,652	73,444	75,652	—	73,444
役員退職慰労引当金	34,057	8,349	—	—	42,406

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年9月13日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月19日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第72期第1四半期(自	平成23年4月1日	至	平成23年6月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第72期第2四半期(自	平成23年7月1日	至	平成23年9月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第72期第3四半期(自	平成23年10月1日	至	平成23年12月31日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第73期第1四半期(自	平成24年4月1日	至	平成24年6月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第73期第2四半期(自	平成24年7月1日	至	平成24年9月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第73期第3四半期(自	平成24年10月1日	至	平成24年12月31日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第74期第1四半期(自	平成25年4月1日	至	平成25年6月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第74期第2四半期(自	平成25年7月1日	至	平成25年9月30日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。
第74期第3四半期(自	平成25年10月1日	至	平成25年12月31日)	平成26年5月16日関東財務局長に提出。

(8) 確認書の訂正確認書

第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書に係る確認書の訂正確認書
平成26年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 13 日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。